



筑波総研 特別調査

消費税増税に関するアンケート

筑波総研株式会社 主任研究員 國安陽子

平成26年4月1日より、消費税率が5%から8%に上げられた。消費税率引上げの直前に、茨城県内企業は消費税増税をどのように感じているのか、消費税率引上げによる経営への影響の有無、消費税率引上げの具体的な影響、消費税率引上げ後にとる対応について、アンケート調査を実施した。

- 回答企業の半数以上の51.1%が消費税率引上げにより経営に影響を受けると考えている。
- 具体的な影響は、「売上の減少」、「利益の減少」、「駆け込み需要後の反動減」である。
- 消費税率引上げ後にとる対策は、「経費削減を徹底する」、「営業・販売を強化する」、「接客力の向上を図る」の順となった。

調査実施方法の概要

- ・調査時期：平成26年3月上旬～下旬
- ・調査方法：「第42回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業997社へアンケートを実施し、446社より回答を得た。

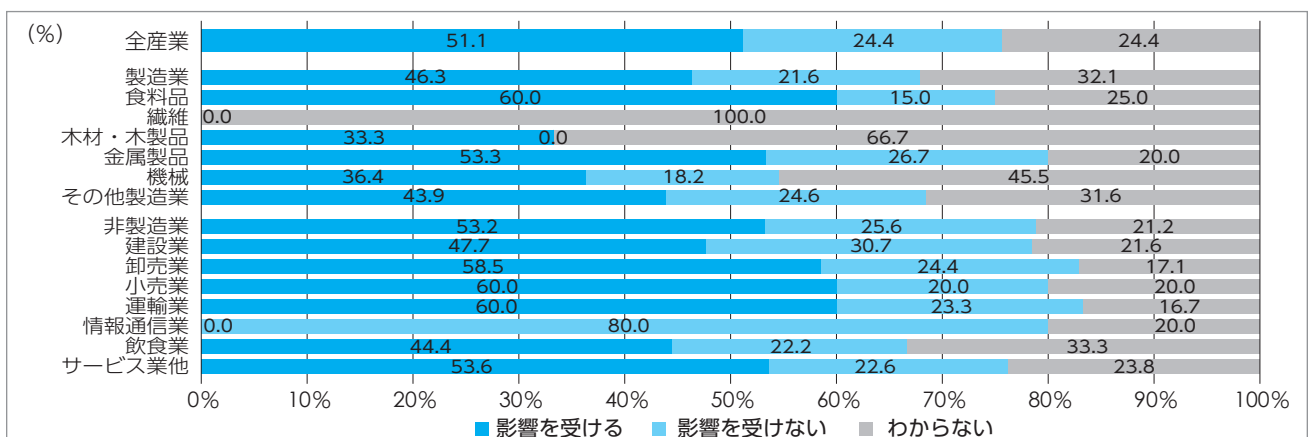
調査結果の概要（全産業）

- ・消費税率引上げにより「経営に影響を受ける」企業は51.1%で、「経営に影響を受けない」企業24.4%と「わからない」企業24.4%を大きく上回った。
- ・消費税率引上げによる具体的な影響は、第1位「売上の減少」42.5%、第2位「利益の減少」16.2%、第3位「駆け込み需要後の反動減」10.5%である。
- ・消費税率引上げ後の対応は、第1位「経費削減を徹底する」46.2%、第2位「営業・販売を強化する」44.8%、「接客力の向上を図る」19.3%、第4位「特に対策は考えていない」16.6%である。
- ・「特に対策は考えていない」が比較的上位に位置付けられたが、消費税率引上げの経営への影響をわからないとする企業が2割を超えていることと合わせ、引上げ前の段階では対応を決めかねている様子が見えらる。

調査内容

1. 平成26年4月からの消費税率引上げによって、経営への影響はありますか。

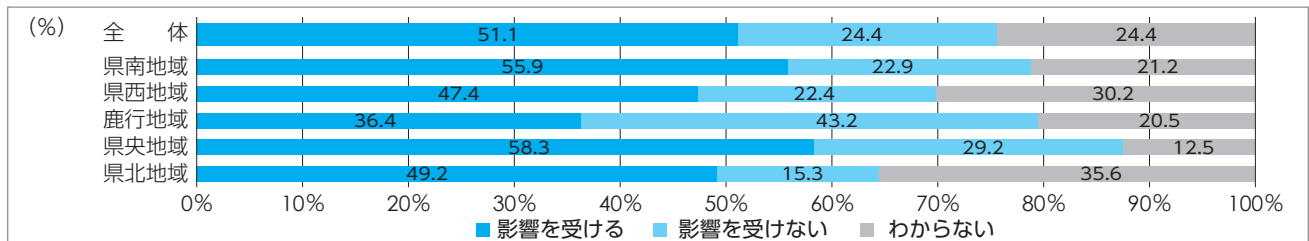
(1) 業種別



消費税率引上げにより「経営に影響を受ける」企業は、全産業では51.1%と半数以上となった。製造業は46.3%、非製造業は53.2%が経営に影響を受けるとし、非製造業のほうが消費税率の引上げの影響は大きいと考えていることがわかる。業種別にみると、製造業のうち食料品、非製造業のうち小売業及び運輸業では、影響を受ける割合が60.0%と高くなった。

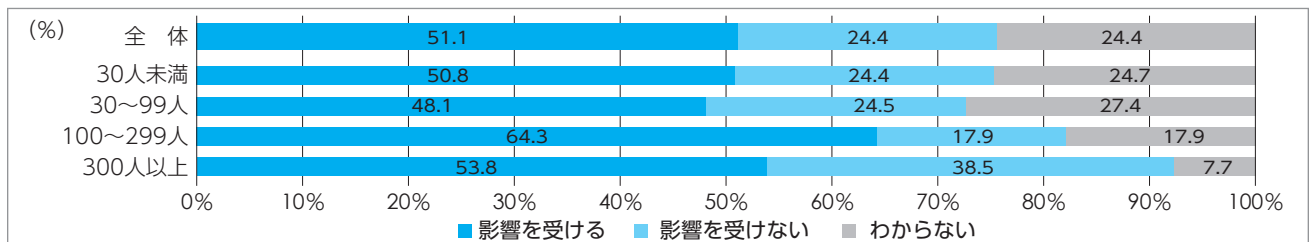
消費税率引上げでも「経営に影響は受けない」とする企業は、全産業で24.4%となり、「影響はわからない」とする企業24.4%と同率であった。

(2) 地域別



地域別では、影響を受ける割合が高い順に、県央地域 58.3%、県南地域 55.9%、県北地域 49.2%、県西地域 47.4%、鹿行地域 36.4%である。

(3) 従業員数別

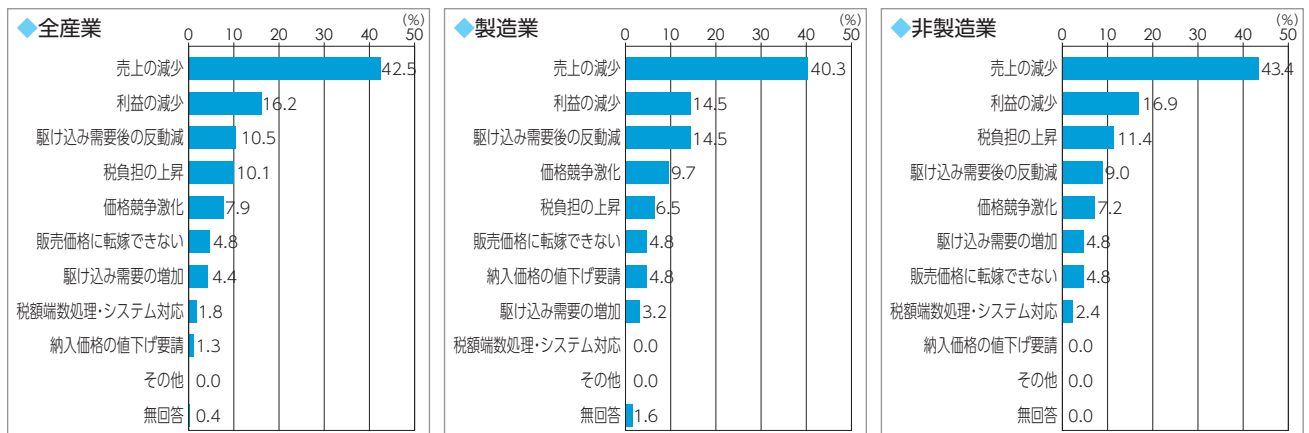


従業員数でみると、影響を受ける割合が高い順に、100～299人の企業 64.3%、300人以上の企業 53.8%、30人未満の企業 50.8%、30～99人の企業 48.1%である。

2. 消費税率引上げの具体的な影響を教えてください。

(上記1. で経営に影響を受けると回答した企業のみ回答)

(1) 業種別

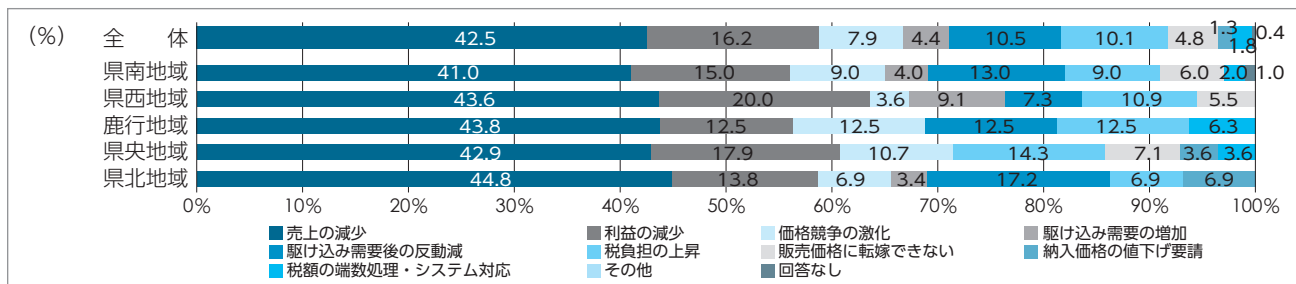


消費税率引上げの具体的な影響は、割合の高い順に、全産業は、「売上の減少」42.5%、「利益の減少」16.2%、「駆け込み需要後の反動減」10.5%である。

製造業は、「売上の減少」40.3%、「利益の減少」・「駆け込み需要後の反動減」14.5%である。

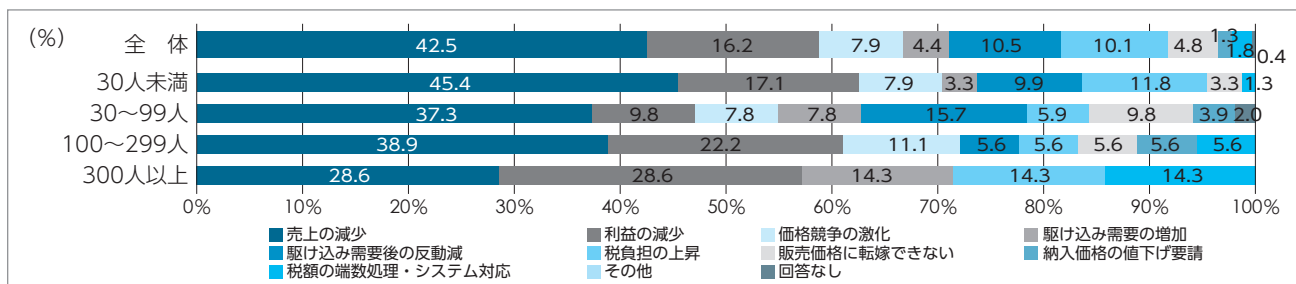
非製造業は、「売上の減少」43.4%、「利益の減少」16.9%、「税負担の上昇」11.4%である。

(2) 地域別



	第1位	第2位	第3位
県南地域	売上の減少	利益の減少	駆け込み需要後の反動減
県西地域	売上の減少	利益の減少	税負担の上昇
鹿行地域	売上の減少	利益の減少 価格競争の激化 駆け込み需要後の反動減 税負担の上昇	—
県央地域	売上の減少	利益の減少	税負担の上昇
県北地域	売上の減少	駆け込み需要後の反動減	利益の減少

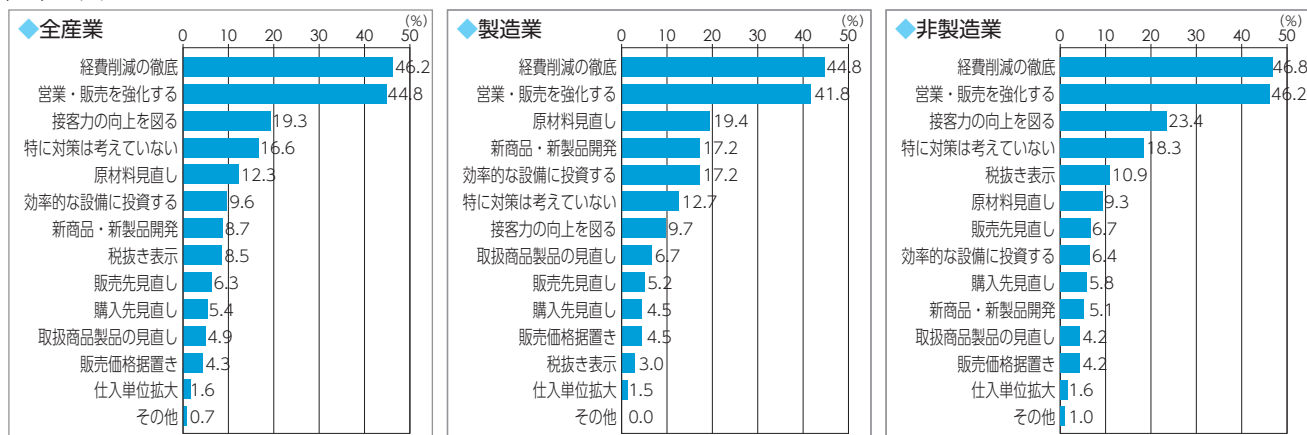
(3) 従業員数別



	第1位	第2位	第3位
30人未満	売上の減少	利益の減少	税負担の上昇
30~99人	売上の減少	駆け込み需要後の反動減	利益の減少 販売価格に転嫁できない
100~299人	売上の減少	利益の減少	価格競争の激化
300人未満	売上の減少 利益の減少	—	駆け込み需要の増加 税負担の上昇 税額の端数処理・システム対応

3. 消費税率引上げ後の対応についてお聞かせください。(複数回答)

(1) 業種別



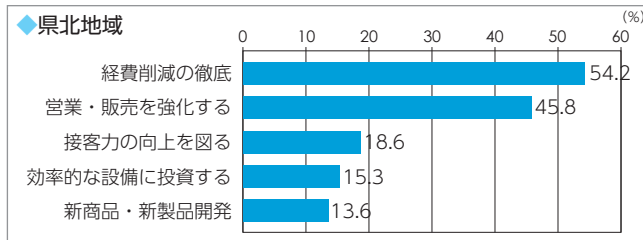
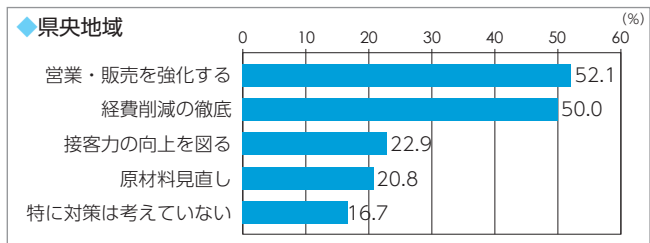
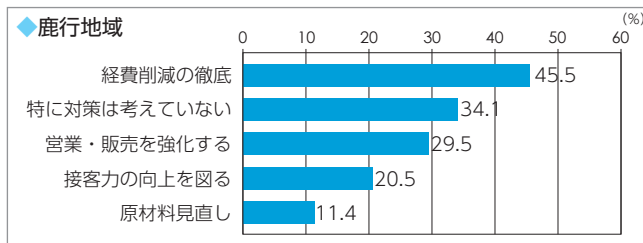
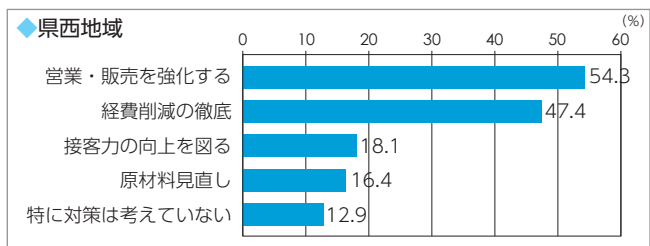
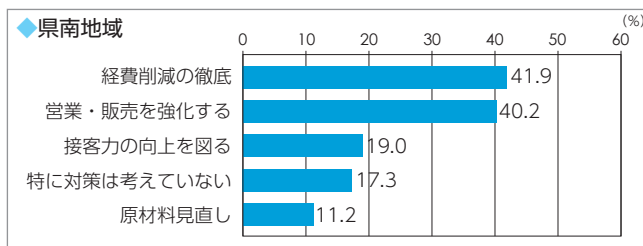
消費税率引上げ後の対応は、割合の高い順に、全産業は、「経費削減の徹底」46.2%、「営業・販売を強化する」44.8%、「接客力の向上を図る」19.3%である。

製造業は、「経費削減の徹底」44.8%、「営業・販売を強化する」41.8%、「原材料を見直し」19.4%である。

非製造業は、「経費削減の徹底」46.8%、「営業・販売を強化する」46.2%、「接客力の向上を図る」23.4%である。

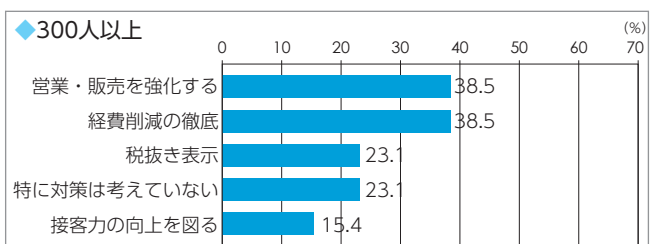
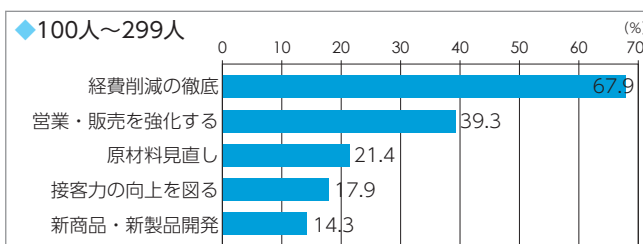
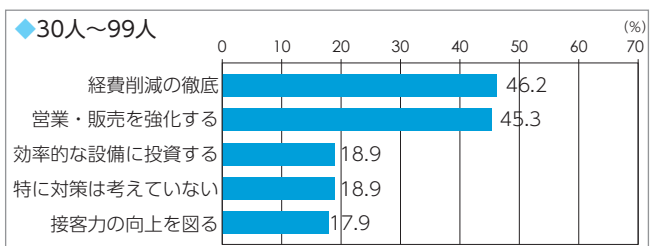
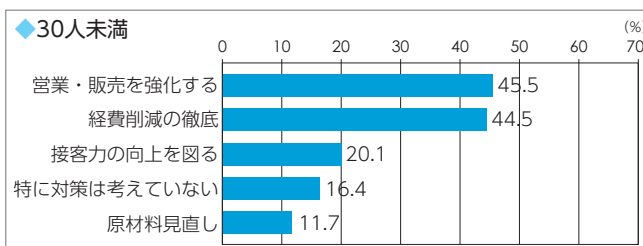
「特に対策は考えていない」が全産業で第4位16.6%、製造業で第6位12.7%、非製造業で第4位18.3%と比較的上位となり、消費税率引上げ後の対応を決めかねている様子が見える。

(2) 地域別



各地域の上位5位までの対応は上記のとおりである。

(3) 従業員規模別



従業員規模別の上位5位までの対応は上記のとおりである。